

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1063	(H.24)No.	1063
-----------	------	-----------	------

事務事業名		要保護児童・DV対策事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
子ども部		子ども家庭室		田中 康生	63-7594
新・継	事業期間			根拠法令等	
継続	平成	年度～	平成	年度	児童福祉法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	3	地域における子育て支援の充実
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	194001
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	要保護児童・DV対策事業	
項	児童福祉費	(小事業名)	
目	児童福祉総務費	要保護児童・DV対策事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
平成19年度に名張市要保護児童対策地域協議会を設置したが、発展的解消をし、平成24年度よりDV対策を含めた、名張市要保護児童対策及びDV対策地域協議会を設置 児童虐待やDV対策について関係機関等が有機的な連携と組織化を図り、未然防止、早期発見、早期対応など適切な対応を図る。 ・代表者会議、実務者会議、ケース検討会議の開催 ・研修会の開催 ・啓発パンフレットの作成等	

めざす効果(事業目的)
関係機関の連携と強化により情報共有、役割分担、援助方法など継続的な支援体制作りに取り組み、児童虐待未然防止を図る。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	要保護児童相談(家庭児童相談) 257件	要保護児童相談(家庭児童相談) 虐待防止パンフレット印刷	補助金・交付金	その他 ( )	
			平成25年度(計画)	平成26年度(計画)	平成27年度(計画)
			要保護児童対策	要保護児童対策	要保護児童対策
<b>直接事業費</b>	<b>2,941千円</b>	<b>338千円</b>	<b>338千円</b>	<b>338千円</b>	<b>338千円</b>
財源内訳 (千円)	国庫支出金	19	74	74	74
	県支出金	2,902			
	地方債				
	その他( )				
一般財源	20	264	264	264	264
人工数	職員(人)	0.78	1.59	1.59	1.59
	臨時職員等(人)	1.11	2.44	2.44	2.44
<b>概算人件費</b>	<b>7,581千円</b>	<b>15,755千円</b>	<b>15,755</b>	<b>15,755</b>	<b>15,755</b>
<b>+ 総事業費</b>	<b>10,522千円</b>	<b>16,093千円</b>	<b>16,093</b>	<b>16,093</b>	<b>16,093</b>

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の( )内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	相談件数 (H20は延件数、H22からはケース件数で集計)	-	-	-	-	-
	実績		343	177	257	204	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

### 6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
関係機関との連携を強化したことにより、継続的な支援体制作り、児童虐待未然防止を図ってはいるが、枠が拡大したことから、取り組む案件は増加している。	法に基づいて事業を実施

### 7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

### 8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

### 9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)

継続(現行)

「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

児童福祉法に基づき設置した「要保護児童地域対策協議会」を構成する関係機関が連携を図り、児童虐待及びDVの未然防止・早期発見・早期対応などの適切な対応を継続する必要がある。

特記事項